

# 地域づくり組織を介した二地域居住者と地域との関係に関する研究 —兵庫県姫路市家島における建築ストックを活用した二地域居住促進事業を通して—

## Study on Relationship between Two Bases Residents and the Region through Regional Development Organization

- Through project to promote two bases residence utilizing stock  
in Hyogo prefecture Himeji city Ieshima islands -

○越智友祐\*1, 山崎寿一\*2, 山口秀文\*3

OCHI Yusuke, YAMAZAKI Juichi, YAMAGUCHI Hidefumi

With lifestyle diversified ,two bases residence which live regularly different locations from the usual life location appears and this lifestyle is effective for sustaining both city and rural area. On this study ,By Investigating the actual condition of the project to promote two bases residence in Hyogo prefecture Himeji city Ieshima islands, I identify how People who do dual-habitation form community with local residents. Administrator who promotes two bases residence with a deep relationship with local residents help People who do dual-habitation form community with local residents

キーワード：二地域居住, 多拠点居住, 空き家, 地域づくり

Keywords: Dual-habitation, Multi-habitation, Vacant house, Community development

### 1. はじめに

#### 1-1 研究の背景と目的

2006年に人口減少を迎えてから、全国において人口減少・少子高齢化に伴う過疎化の進行、空き家の増加による地域環境の維持・管理の問題が共通の課題として存在する。それらの課題は地方の集落において顕著であり、多くの地方自治体では、U/I ターン者の獲得による定住人口の増加や集落再編を目標とした施策を掲げているが、日本全体における人口の減少が前提としてある中で全ての地域において定住人口の増加を目標とすることは現実的ではない。

一方で、生活様式は多様化の時代へと突入し、様々なライフスタイルが生まれてきている。その中でも「二地域居住」の潜在的な需要の高さが報告されており、2030年には1080万人が志向する居住スタイルと予想され<sup>1)</sup>、過疎化、空き家増加などの社会問題を解決する要因になりうるとの所見<sup>2)</sup>や、地方再生・地方と大都市の双方の持続に有効であるとの主張<sup>3)</sup>が見受けられる。

本研究では、兵庫県姫路市家島諸島において実践されている、二地域居住促進事業である「週末島活」のケーススタディから、事業初期段階における運営の実態を分析することを通して、二地域居住者による、住まいや集落環境の維持・管理・発展に関する可能性について検討するとともに、二地域居住者の地域へのコミュニティ形成過程における運営組織の役割について考察する。

#### 1-2. 研究の位置付け

都市と地方の二地域居住に関して述べられている既往研究としては、農山村居住（移住・二地域居住）志向者の意向を明らかにした藤井らの研究<sup>4)</sup>や、都市近郊の離島において常時居住者に依存しない、住まいや生活環境の維持管理主体を形成する可能性について考察した八木<sup>5)</sup>の研究がある。

本研究は、都市近郊の離島で実践されている二地域居住促進事業の初期段階における運営形式に着目し、都市居住者がいかにして地域においてコミュニティを構築していくのかを分析するという点に独自性がある。

\*1 神戸大学大学院工学研究科博士前期課程、建築学専攻

\*2 神戸大学大学院工学研究科、教授、博士（工学）

\*3 神戸大学大学院工学研究科、助教授、博士（後が jy）

Graduate student, Faculty of Eng, Kobe University

Professor, Graduate School of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng.

Assistant Professor, Graduate School of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng

### 1-3. 研究方法

2018年5月19日に本事業の運営を担う「いえしま コンシェルジュ」の代表にヒアリングを行い、家島におけるこれまでの地域づくりの概要と二地域居住促進における経緯、事業の運営実態の把握を行った。また、2018年6月16日、17日に家島で行われた活動拠点整備事業（リノベーションワークショップ）に参加した二地域居住希望者、家島島民にヒアリングを行うことで、活動実態と地域を含めた各人の関係性を考察し、地域コミュニティの展開を検証した。また、国勢調査、住民基本台帳などの統計資料を利用することに加え、追加調査として2018年8月18日から8月20日の期間で、現地調査と島民に対するヒアリングを行い、家島諸島における人口動態・空き家・空き地などの実態把握を行った。

### 1-4. 論文の構成に関して

論文の構成について説明したい。2章では対象地域である家島の概要及び、家島における課題について述べ、その課題に対しこれまで家島ではどのような組織が課題解決のための活動を行ってきたのかを記述する。3章では、家島で行われている二地域居住促進事業の「週末島活」の活動概要について述べ、4章で本事業における運営形式に着目し本事例がもつ二地域居住促進事業としての優位性について分析を行い、5章では結論として記述する。

## 2. 対象地概要

### 2-1 家島諸島の概要

家島諸島は、瀬戸内海東部の播磨灘に位置し、姫路港から定期船で約25分の距離にある。近畿主要都市部からのアクセスもよく、JR大阪駅から家島までは約2時

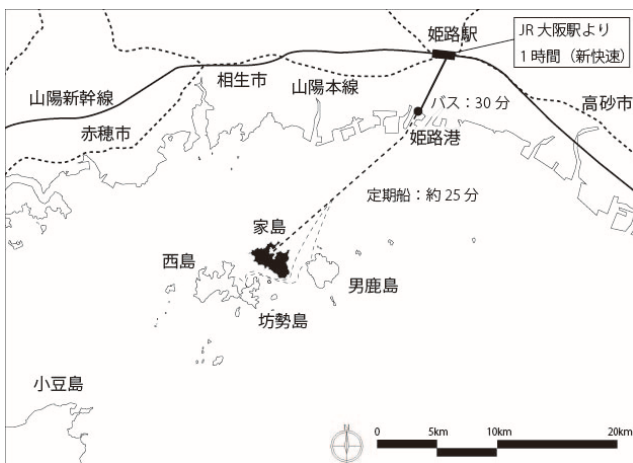


図1：瀬戸内海における家島諸島の位置と時間距離

間弱で通うことができる。家島諸島は、東西26.7km、南北18.5kmのエリアに大小40あまりの島々が点在して構成されており、その内、人が暮らしているのは家島、坊勢島、男鹿島、西島の4島である。

### 2-2 地域経済の低迷に伴う人口動態と空き家問題

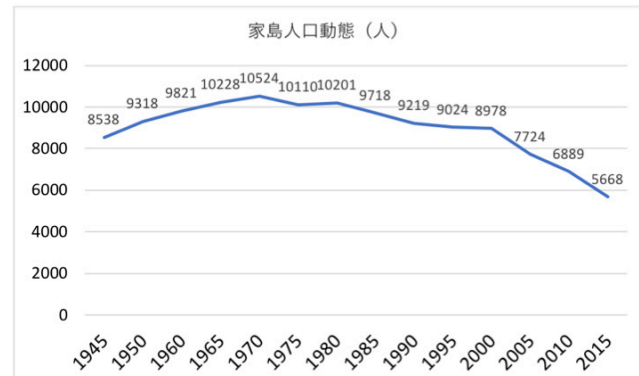


図2：1945年から2015年までの家島諸島における人口動態（国勢調査をもとに筆者作成）

家島諸島はこれまで採石業、海運業、漁業の3つの基幹産業に支えられて発展し、1955年～1965年には、離島としては例外的に人口の維持を続けてきた。当時、近畿・中国・四国地方の石材生産の6割を占めていた家島諸島は、兵庫県姫路市の経済的発展に大きく貢献したのみならず、港湾施設など多くの大型事業を支えてきた。しかし、景気後退や姫路市への合併（2006年）に伴う公共事業の縮減による地域経済が起こり、これらに対応して家島では人口の急激な減少が続いている。1985年よりわずかな減少しか見せなかった人口が、2000年以降には、大きく減衰期を迎えている。（図3参照）

	住民基本台帳（9月末結果）		国勢調査（10月調査結果）	
	人口(人)	世帯(戸)	人口(人)	世帯(戸)
2010年	4064	1663	3432	1369
2015年	3226	1461	2733	1182

図3：住民基本台帳と国勢調査の人口・世帯の数値の乖離（住民基本台帳、国勢調査をもとに筆者作成）

また、家島では国勢調査の人口と住民基本台帳に基づく人口の間に大きな乖離が生まれている。（図4）これは家島内における空き家の問題と大きな関係があることが島内住人へのヒアリングから分かった。家島では自宅を島内に所有したまま、姫路などの他の地域に転出し生活の拠点を移す世帯が多く存在している。その背景には先に述べたような、かつて家島を支えていた基幹産業の低迷に加え、島内における子供の学習環境が充実していないことが挙げられる。家島では、子供が中学(或いは

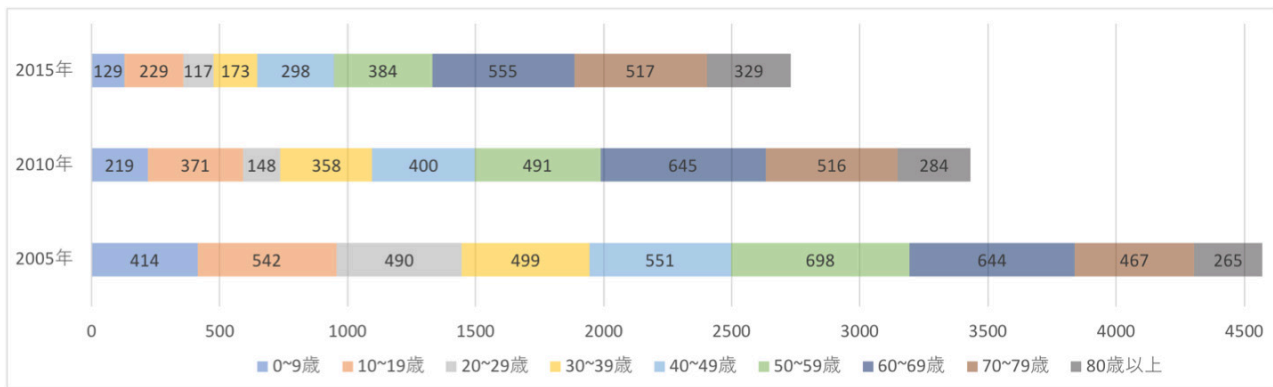


図4：家島本島における年齢別人口構成の推移（国勢調査をもとに筆者作成）

高校）へ進学する段階になると、姫路に新たに家を構え、姫路などの他の地域へと転出する傾向がある。（家島内では進学時における学校選択の多様性が少なく、また就職先も少ないため。）その傾向は、2000年以降より顕著に現れていることが図4より確認できる。就学年齢である0～9歳、10歳～19歳の人口、その保護者の年齢層の30～39歳の人口は年々減少しており、また仕事に就く年齢である20歳～29歳の人口も著しく減少している。このような理由で家島外へと転出する人々は、転出の段階では家島にある家は手放さず所有したまま島外へ移り住むことが多いため、島内の空き家は増加傾向にある。また、家島には不動産屋が存在しないため、空き家の売買、貸し借りなどは個人を通して行われている。そのため多くの物件は市場に出回らず、良好な物件は親戚や友人に優先的に取引される傾向にある。

### 2-3 家島におけるこれまでの地域づくりの事業概要

ここでは、「週末島活」を実践するまでに、家島諸島で行われてきた地域づくりとその主な運営主体である「NPO法人いえしま（以下NPOいえしま）」と「いえしまコンシェルジュ」の活動概要と両組織の関係性について述べる。

#### ① 「NPO いえしま」が行ってきた活動

家島では、景気後退や公共事業の縮減に伴う、採石・海運業の停滞や2006年の姫路市への合併により、島の活気が失われていった。こうした現状をうけ家島を元気にしたいという思いから2006年に地元の主婦たちが立ち上がり結成したのが「NPO いえしま」である。現在、「NPO いえしま」は60歳代の地元の主婦16名によって構成されている。活動内容としては、家島内を走るコミュニティバスの運行補助、地域新聞の発行など地域住民のためのサービスを行い島内の活性化を図る一方で、特産品販売を始めとした都市部（大阪、姫路、東京など）への島のPRや都市・漁村間の交流の創出、家島の観光

のコーディネーターを島外から募集し育成する「いえしまコンシェルジュ」養成講座の開催（2009年）などの観光整備に関わる活動も行ってきた。

#### ② 「いえしまコンシェルジュ」が行ってきた活動

いえしまコンシェルジュの設立の経緯を述べる。団体の代表者であるN氏（大阪府出身）は2009年に「NPO いえしま」が企画した「ゲストハウスプロジェクト」の「いえしまコンシェルジュ養成講座」に参加することで家島に関わるようになっていく。この講座の主な趣旨は家島の総合的な観光コーディネーターを養成し、地域の空き家をゲストハウスとして活用しようとするものであった。N氏は活動に参加する中で、家島の暮らしと地域住民の持つ魅力に惹かれていき、2011年に家島に移住を開始する。移住初期は島の旅館や漁師の元で働く過程で地域住民との関係性を構築していき、2014年4月に「いえしまコンシェルジュ合同会社」を設立。以降は、家島を訪れる観光客を対象とし、家島における暮らしを主としたガイドツアーの企画・運営を行っている。また、観光事業の他にも、特産品開発や地域新聞の発行、島内の小学校や高校で授業を行うなど、地域に対する情報発信を島内住民らと協同で行い島の活性化に取り組んでいる。

2015年にトヨタ財団の助成事業である「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ—地域に開かれた仕事づくりを通じて」に採択される。申請当初は都市部に住んでいる若者を呼び込み、家島での起業を支援することによって家島の活性化を図ることを目的とした事業計画を行っていた。しかし、家島の隣の島である男鹿島で島外住民を募集し行った「海の家改修プロジェクト」を通し、人口減少期である現代において、定住人口を獲得するのではなく、都市部からの立地の良さを生かした「観光以上、移住未満」という特徴を持つ関係人口

(二地域居住者)を獲得することで、家島における地域づくりを図ることを目的とする。2017年には国土交通省の「二地域居住等推進モニター調査対象団体」に選定され、二地域居住促進事業「週末島活」を開始する。選定後は先の助成を受けながら、島内におけるチャレンジショップの実践や姫路、大阪でのPRイベントなどを「NPO いえしま」と連携しながら行なってきた。

### 3. WSの実態からみる二地域居住者と地域の関係

ここでは、「いえしまコンシェルジュ」を主体として活動している二地域居住促進事業である「週末島活」でのWS(活動拠点の整備)の実態の把握・分析を行う。

#### 3-1 事業概要:「週末島活」について

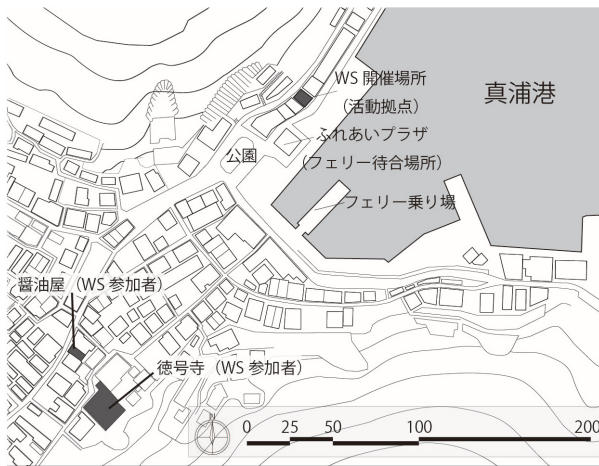


図5: WSを行った空きビル周辺の配置図

「週末島活」とは普段都市部に暮らしており、いまの仕事以外に「やりたいこと」を持っている人が、家島で週末を過ごし自分が持っている技術や趣味を活かして活動を行い、島にはないコトやモノを都市部からの二地域居住者が提供することで、島に魅力ある場所を増やし地域の活性化を図るという事業である。「移住未満、観光以上」の関わり方である「関係人口」の増加により地域が持つ課題を解決することを目的としている。2017年よ

りチャレンジショップなどを実施することで「週末島活」を試験的に行い、2018年度より本格的に二地域居住希望者を募集し活動拠点(コミュニティカフェ)の整備を開始した。2018年9月頃に整備を完了し、同年10月にカフェのオープンを予定している。完成後はカフェとして運営を行いながら、「週末島活」メンバーがイベントとして各人のスキルを活用したWSなどを行い、地域住民と観光客が滞在する拠点として運用していくことを計画している。

#### 3-2 拠点整備事業概要と展開

「週末島活」活動のための拠点整備のためのワークショップが2018年6月16日-17日に開催された。「週末島活」希望者と島内の地域住民が協力しながら空きビルを自らの活動拠点となるカフェとするためのリノベーションを行った。ここでは、①事業計画期、②事前準備、③WS当日、の3段階に分けてその実態を述べる。

##### ① 計画初期段階

本事業の参加者は、2018年4月に姫路、5月に大阪で開催したPRイベントで募集した。姫路でのPRイベントには、「NPO いえしま」のメンバー協力を得ながら都市に住む二地域居住希望者にPRを行った。

##### ② 事前準備段階

本WSの事前準備は事業主体である「いえしまコンシェルジュ」のメンバーを中心としながら、「NPO いえしま」をはじめとする「いえしまコンシェルジュ」との関わりが強い島内の住人によって協同で行われた。

##### ③ WS当日

本WSの参加者は4月に姫路、5月に大阪で開催したPRイベントで募った「週末島活希望者」の9名で行った。当日の作業内容は、養生・天井や壁の塗装・床材の除去などを「週末島活」メンバーと島内住民で行った。

作業終了後はWS参加者の宿泊先である島内の空き家(本事業を推進するにあたり事業運営者が借りている物件)へ移動。一日目終了後の夕食時には、WS参加者に加

WS参加者(性別)	島内住民				二地域居住者								
	N氏(男)	I氏(男)	I氏(男)	K氏(女)	A氏(女)	B氏(男)	C氏(男)	D氏(男)	E氏(男)	F氏(男)	G氏(女)	H氏(男)	I氏(男)
年齢	30代	40代	30代	60代	30代	30代	30代	30代	30代	60代	20代	30代	30代
立場/現住地	いえしまコンシェルジュ	醤油屋	住職	NPOいえしま	奈良県	奈良県	大阪府	東京都	大阪府	奈良県	奈良県	姫路市	姫路市
事業計画期	○			○	○	○							
事前準備	○	○	○	○	○	○						○	○
WS当日	作業	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	昼食	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○
	打ち上げ	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○

図6: 事業各段階におけるWS参加者の参加度合い(参加者へのヒアリングより作成)



え、事前準備を行った島内で醤油屋を営むI氏と島内真浦地区にある徳号寺の住職を交えて地域住民と二地域居住希望者の交流を通し、家島の実態と抱えている課題（人口流出・空き家の増加・高齢化）についての議論を行った。

#### 4. 本事例の分析

ここでは、本事業の運営形式に着目し、二地域居住促進事業の初期段階における事例としての優位性について分析を行う。(4-1)では、二地域居住希望者が組織化して事業を推進することの優位性について、(4-2)では事業運営者である「いえしまコンシェルジュ」のN氏が島内住民と島外住民との関係性の構築に対して果たしている役割について分析・考察を行う。

##### 4-1 運営形式からみた本事例の特徴

本事業では、二地域居住の準備を進めるにあたり、希望者を「いえしまコンシェルジュ」が組織化することで各人の負担を軽減し、様々な立場の人々が家島に関わりを持つことを可能にしている。

今回のWSの参加者の年齢構成は、30～40代が主であった。(参加者の一例を図6、内訳を図7に示す。)姫路、大阪、奈良などの近畿の主要都市部からの参加が主であったが、東京などの近畿外からの参加者も見受けられた。人によって本事業に対する意向は様々だが、共通するものとして地域住民との交流を目的とする姿勢があった。また、人によっては移住を見据えた二地域居住の実践を目的とする参加者も存在しており、本事業が移住の準備段階としての役割を果たしていることが分かる。また、参加度合いは人によって様々であるが、SNSなどのグループ機能を用いて参加者間で作業内容の共有化を行っていることが参加者へのヒアリングから分かった。

##### (小結)

本事業のように二地域居住促進事業を組織化して推進することで、拠点維持・管理・運営に対する一人ひとりあたりの負担が軽減される。それによって様々な生活スタイル(年齢、職業、現住地、訪れる頻度などの点において)をもった多様な都市居住者に対して二地域居住促進事業への参加を可能にしていることが分かった。また組織として事業を推進していくことで、メンバー間での情報交換を行いながら、二地域居住を行う上での課題共有などを可能にしている。また、事業初期からこのような取り組みを島内住民と協同して行うことで地域への愛

#### 週末島活参加者(都市居住者)

##### A氏(30代 女性 奈良県在住)

・夫婦で本WSに参加。家島の隣の島である男鹿島での海の家改修イベント(2015～2016)から家島に関わりはじめ現在に至る。メンバーの滞在時の宿泊先である大野邸(空き家)を掃除し維持、管理の補助を行っている。家島諸島へ訪れる頻度は高く6月は毎週訪れている。移住の志向はなく二地域居住に傾倒している。

##### D氏(30代 男性 東京都在住)

・今回始めて家島に訪れた。西日本での移住を検討しており、その準備も兼ねて今回二地域居住促進事業へ参加している。

##### C氏(30代 男性 大阪府在住)

・今回始めて家島に訪れた。移住志向あり。普段はフリーランスのデザイナーとして働いているため、本事業におけるの各種デザインなども今後行っていくとのこと。

##### H氏(30代 男性 兵庫県姫路市在住)

・姫路市在住の一級建築士。姫路市まちづくり振興課に勤務。姫路出身で昔から定期的に家島に通っていた。事業運営者と交友がありで今回のイベントに参加。今回のWSの基本方針、素材決定、工程確認などの監修を行っている。

#### 島内在住のWS参加者

##### I氏(40代 男性 家島在住)

・島内で醤油店を営む。事業運営者の友人であり、今回のイベントの事前準備・WS作業・作業後の打ち上げに参加。普段は、「いえしまコンシェルジュ」と協力しながら観光客向けのホテルツアーなども行っている。

##### I氏(30代 男性 家島在住)

・家島真浦地区の徳号寺の住職として暮らしている。事業運営者と交友関係にあり、今回のイベントの事前準備、作業後の打ち上げに参加。その他にも、家島における活性化に協力しており、将来的なUターン者を増やすため島内に住む若者を対象に家島の魅力や仕事を伝えるイベントなどにも参加しているとのこと。

##### K氏(60代 女性 家島在住)

・「NPOいえしま」のメンバー。今回のイベントにおける姫路での事前のPRイベントに「いえしまコンシェルジュ」と共に参加。1日目の昼食を共にする中で、二地域居住希望者との交流を行う。

図7: 本WSの参加者の一例(参加者へのヒアリングより作成)

着の形成、既存コミュニティへの参加を容易にしていることが分かった。

##### 4-2 事業運営者が果たす役割に関して

ここでは、本事例における事業運営者である「いえしまコンシェルジュ」のN氏が果たしている役割について、①二地域居住希望者と島内住民との関係性の構築 ②地域の建築ストックを活用した活動拠点の提供の2点に着目し、考察を行う。

### ① 二地域居住希望者と島内住民との関係性の構築

3章で述べたWSの概要、および4章での図6、図7の参加者の内訳などから見られるように、本事業では、二地域居住希望者のみならず、地域に住む島内住民を巻き込みながら事業を進めていることがわかる。

「いえしまコンシェルジュ」のN氏のように、日常生活や事業運営を通じて、地域住民との関係を構築できている事業運営者は、二地域居住希望者（島外住民）と地域住民の双方をゆるやかにつなぐ仲介役として作用しており、二地域居住実践前から双方の交流の場を生み出している。

### ② 地域の建築ストックを活用した活動拠点の提供

ここでは、本事業における建築ストックの活用事例において、その建物の所有者（または親戚などの関係者）に対するヒアリングを行い、空き家の発生から活用までの経緯を分析し、事業運営者が果たす役割について考察を行う。

#### 事例1：カフェ予定地（活動拠点）

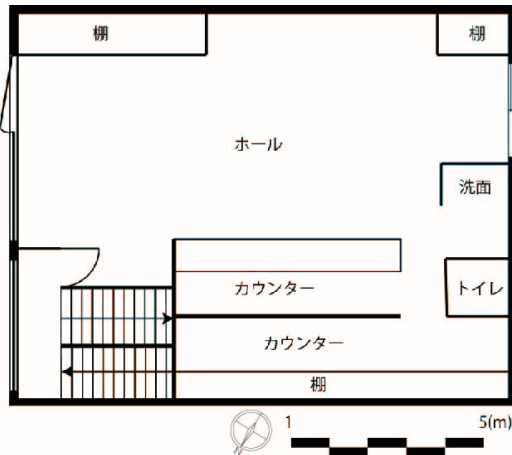


図8：活動拠点（WS開催場所）の平面図と外観

本WSでリノベーションを行った、元喫茶店である。

5階建てであり、1階部分は島内住民が集うカラオケ喫茶と弁当屋がテナントとして入っている。3階以上にオーナー（80歳）が居住を行っており、その建物の2階部分が空き部屋となっていた。以前は人を雇い、喫茶店として運営を行っていたが、2009年にオーナーのご主人が亡くなったため運営が難しくなり、空き部屋となった。その後、現在に至るまで空き部屋であったところ、今回事業運営を行うための活動拠点とするにあたり「いえしまコンシェルジュ」の代表のN氏がオーナーに交渉を行った。それまで、オーナーとN氏の間には交友関係はなかったため、初めは部屋を貸すことに躊躇ったが、オーナーの息子（41歳）が、N氏が行っている家島の地域活性化に関わる活動に対して以前より好意を示しており、息子からの助言を受けた後、今回の事業内容とその目的に協力する意味も込め、部屋を貸すに至った。

#### 事例2：0邸（滞在拠点）

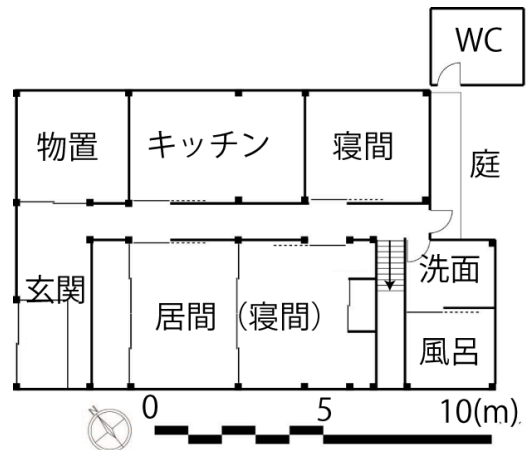


図9：滞在拠点の平面図と外観

WSにおける「週末島活」メンバーの滞在拠点である。所有者は現在姫路に住んでおり、島内の住む所有者の親戚が維持・管理を行っていた。所有者が島内に居住していた時期は家島内で造船業を営んでいたが、2000年代に

入ってからの不景気や地域経済の低迷に伴い 2003 年に姫路へと転出した。2012 年から、この家の近所に住む方の知人（大阪在住）が趣味である魚釣りを家島で行う際の別荘として 2 年ほど使用し、その後 2016 年からは島に働きにきていた人が 1 年ほど利用していたがその後は空き家となっていた。今回「週末島活」を推進していくにあたり、参加者の滞在拠点を確保するため、2017 年に「いえしまコンシェルジュ」の N 氏が物件の所有者に対し利用目的・活動内容を明確に示し、その考え方に賛同した後、借り受けることになった。以前は所有者の親戚の方が、この物件の維持管理を行っていたが、N 氏が借り受けた以降は、「週末島活」メンバー数名によって建物内を清掃し家具などを備え付けることで利用可能な状態へと管理している。

**(小結)**

**① 二地域居住希望者と島内住民との関係性の構築**

「いえしまコンシェルジュ」の N 氏のような日常生活や事業運営を通じて地域との関係を構築できている事業運営者は、二地域居住希望者（都市生活者）と地域住民の双方をつなぐ仲介役として作用している。これにより、二地域居住実践前から二地域居住希望者と島内住民の間の双方の交流の場を生みながら、事業を推進することを可能にしていることが WS の参加者の内訳や WS 当日のプログラム設定などから明らかになった。

**② 地域の建築ストックを活用した活動拠点の提供**

人口流出の背景がある中、このように移住者だけではなく、二地域居住者のような、常時居住を前提としない主体による建築ストックの利活用によって地域の生活環境の維持管理や、空き家の活用の実態がある。先にも述べたが、直接島外住民が島内住民に対して空き家を借り受ける交渉を行うことに比べ、「いえしまコンシェルジュ」の N 氏のように地域において住民からある一定の信頼を獲得している人物が活動目的や活動内容を明確に提示した上で住民に交渉を行うことで、円滑に活動場所・滞在拠点の確保を可能にしており、島外住民が地域において活動・滞在を行うにあたり大きな役割を担っていることが分かった。また、物件の貸し手は単に不動産収益のみを目的に賃貸契約を行っているのではなく、本事業のもつ地域おこしの目標に賛同した上で場所の提供を行っていることが確認できた。ここでは、貸し手が抱えている、家島に活性化に対する思いが現れており、経済活動を主としない価値観に基づく建築ストックの活用の実態が確認できた。

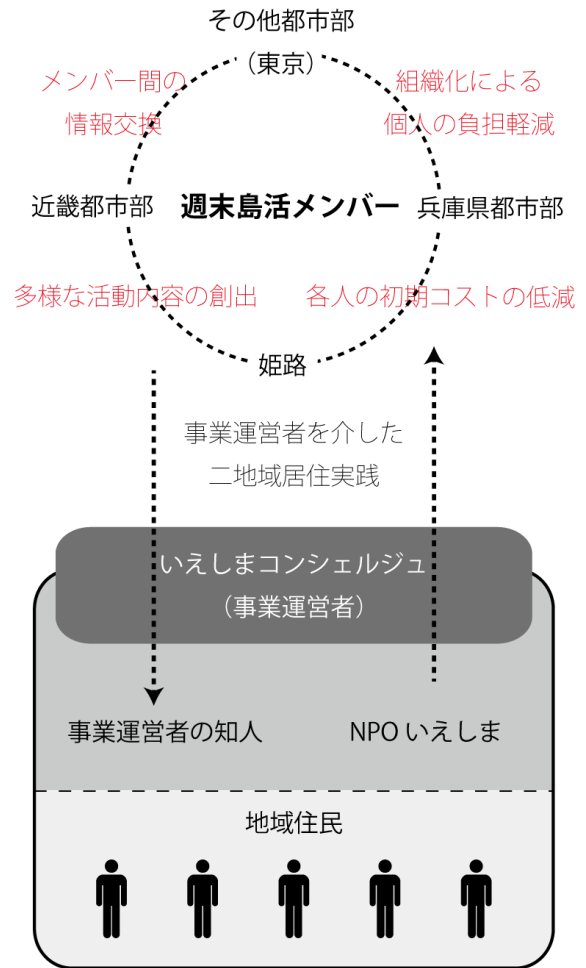


図 10：本事業における二地域居住者と地域の相関関係

**5. 結論**

本研究によって得られた知見を以下に示す。

- 1) 本研究の対象事例は、二地域居住希望者が組織化し二地域居住を実践することで、従来の個人での二地域居住に比べ、拠点維持・管理・運営に対する一人ひとりあたりの負担が軽減されることで、様々な生活スタイルをもった多様な都市居住者に対して二地域居住の実践を可能にしていることが分かった。
- 2) 「いえしまコンシェルジュ」のような事業管理運営者は都市生活者と地域住民の双方をゆるやかにつなぐ仲介役として作用し、二地域居住者に対し地域へのコミュニティの形成の手助けを行う役割を担っている。また、このような地域住民との関係性を構築した事業運営者が存在することにより、都市住民と地域住民との間において、不動産収入のみを目的とするのではなく、本事業の目的に賛同し地域活性化に関わる活動に協力するという姿勢にあらわれて

いるような、営利が主ではない価値観に基づいた建築ストックの利活用が可能を可能にしていることが分かった。

本研究では、事業初期段階における二地域居住促進事業の運営形式に着目し、地域への関係性の構築の過程の考察を行った。今後の研究課題としては、事業の経過を追跡して調査し、二地域居住者と地域住民の関係性の変遷及び、本事業が島への活性化にいかに関与していくのかの検証を行っていくことが挙げられる。

#### 【謝辞】

調査にご協力いただきました「いえしまコンシェルジュ」、「NPO いえしま」の運営に携わる方々、WS参加者の方々、神戸大学4年生の佐伯健士朗氏に深謝いたします。

#### 【参考文献】

- 1) 平成19年度 地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査報告書, 国土交通省国土計画局総合計画課・株式会社ふるさと会期総合政策研究所, 2008. 3
- 2) 小林秀樹: 人口減少時代のまちづくりと空き家活用, 公営企業, 一般財団法人 地方財務境界, Vo146, No7
- 3) 松谷明彦: 人口流動の地方再生学, 日本経済新聞出版社, 2009. 6
- 4) 藤井多記, 岡田麻由, 藤原三夫: 農山村移住・農林就業希望者の属性と意向, Vo155, No1
- 5) 八木健太郎: 都市近郊の離島における住まいと生活環境の維持管理主体の形成, 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東), 2015, 9月